

日ト発第115975号

平成22年12月 1日

総合建設業  
団体会員各位

社団法人日本トンネル技術協会  
会 長 佐藤 信彦



平成22年12月1日現在施工中の  
トンネル工事一覧表の作成ご協力依頼について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、当協会の事業活動に対しましては、日頃から格別のご協力を頂き厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、昭和50年度以降編纂しております「トンネル年報」の平成23年度版を作成し、関係者の便宜に供したいと存じます。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記事項ご了知のうえ調査にご協力下さいますようお願いいたします。

敬具

記

**【調査の対象】** 2010年（平成22年）12月1日施工中のトンネル工事（詳細は記入要領参照）

**【記 入 者】** 元請け会社でご記入願います。なお、JV構成の場合は代表会社（スポンサー）でご記入願います。

**【提出データの取り扱い】**

各社よりご提供頂いたデータは、用途別に整理のうえ、次のとおり取り扱うことをご了解願います。

- ① 本会団体会員に対して「トンネル年報2011」を1部無料配布する。
- ② ご協力頂いた会社に対しては「トンネル年報2011（工事記録の電子データ版）」を配布する。
- ③ 協会総会参加者に対して「トンネル年報2011」を1部無料配布する。
- ④ 「トンネル年報2011」、CD-ROM版（工事記録の電子データ版）の希望者に対しては、本会の団体会員と一般を区別化し実費頒布する。
- ⑤ 著作権・著作権は、協会に帰属する。

**【提出期限と提出先および問合せ先】**

① 提出期限 2011年1月14日（金）

② 提出先および問合せ先

社団法人日本トンネル技術協会：田中

〒104-0041 中央区新富2-14-7 新光第一ビル

TEL03-3553-6174、FAX03-3553-6145、E-mail katsu-tanaka@japan-tunnel.org

**【添付書類】**

- ① 工事記録記載にあたってのお願い（記入提出要領）
- ② 記入用紙 トンネル工事一覧表（記入用紙1、2）

# 工事記録記載にあたってのお願い

社団法人日本トンネル技術協会

2010.12.1

---

## 目 次

1. 作成提出の方法
  2. トンネル工事一覧表記入要領
  3. 記入用紙および昨年自社で提出したデータの入手方法
  4. トンネル工事一覧表記入略語表
  5. 主な発注機関の略称名
  6. 都道府県名（略称）
- 

### 1. 作成提出の方法

- (1) 対象工事について、用途別に調査事項を別添記入用紙2および用紙3、用紙4のトンネル工事一覧表により作成し、記入用紙1の総括表を表紙として一括提出してください。
- (2) J V共同企業体で施工の場合は、**代表会社（スポンサー）が代表して記入**願います。
- (3) 作成は、電子データ（EXCEL）を基本とし、回答はできるだけEメールで送信願います。なお、メール、フロッピーで提出する際は、ウィルスチェックをお忘れなくお願いします。  
**送信アドレス ; [katsu-tanaka@japan-tunnel.org](mailto:katsu-tanaka@japan-tunnel.org)**
- (4) 電子データ不可能な場合は、用紙に記入のうえご提出願います。その際、記入用紙の行間隔が狭い場合は2行にまたがっても結構です。
- (5) 提出にあたっては、内容を確認する場合がありますので控えをとっておいてください。
- (6) 該当がない場合は、メールまたは記入用紙1に記入しファクシミリでその旨、必ず連絡願います。

### 2. トンネル工事一覧表記入要領

#### (1) 対象

2010年（平成22年）12月1日施工中のトンネル工事（掘削・覆工）等の土木工事のうち、完成内空断面2m<sup>2</sup>以上（推進工法にあたっては0.5m<sup>2</sup>以上）でトンネル完成延長100m以上を対象とする。ただし、鉄道トンネルの駅部および道路交差部等大規模トンネルについては、完成延長100m以下の工事も対象とする。

なお、地下街・地下駐車場は、公共用地内の公共施設に限定し、建築工事として施工しているものも対象としこれを含めて下さい。また、海外工事も別区分により対象とします。

#### (2) 記入用紙1および2 トンネル工事一覧表の記入要領

記入は用途別に下記要領を参照のうえ記入願います。なお、略語記載の個所は、凡例を十分確認のうえ記載願います。また、記入にあたっては、できるだけ1トンネル1行で記入願います。

- 1、NO、は、問合せ等をスピーディーにおこなうため、通し番号を記入願います。
- 2、用途は、別紙略語表から選択、記号で記入願います。
- 3、発注者は、「主な発注機関の略称名」を参照のうえ略称で記入願います。なお、一覧表に記載の無いものについては、発注者名をそのまま記載願います。
- 4、契約工事名称は、主に契約工事名称の路線名等を記入願います。
- 5、トンネル・工区名においては、「トンネル」をTと略記し記入願います。
- 6、所在地は、「都道府県一覧」を参照のうえ整理番号都道府県を記入願います。なお、海外の場合は、国名を記入願います。
- 7、契約延長は、対象工事の契約延長を記入願います。なお、**小数点以下は四捨五入**して下さい。記入用紙2においては、7、8に「巾」と「奥行」を記入願います。
- 8、**完成延長は、地下鉄を除く鉄道および道路トンネルのみ記載願います。**なお、ここでいう完成延長とは、他工区を含むトンネルの坑口から坑口までのトンネル全体の完成延長をいいます。なお、**小数点以下は四捨五入**して下さい。
- 9、断面形（完成）は、「馬蹄形(通常 mountain 工法のトンネル) : H」「円形(複円を含む) : C」「矩形 : B」「その他 : O」の中から選択のうえ記入願います。
- 10、11、12、掘削断面積 (m<sup>2</sup>) 最小、最大、標準、小数点1位まで記入してください。開削工法による掘削断面積は、地表から底部までの断面積を記入願います。なお、記入用紙2においては、13に8「巾」×9「奥行」を記入願います。
- 13、14、15、完成断面積 (m<sup>2</sup>) 最小、最大、標準、小数点1位まで記入してください。
- 16、地質は、「凡例」の中から選択のうえ記号を記載願います。複数回答可能です。
- 17、掘削方式は、「凡例」の中から選択のうえ記号を記載願います。複数回答可能です。
- 18、支保方式は、「凡例」の中から選択のうえ記号を記載願います。複数回答可能です。
- 19、補助工法は、「凡例」の中から選択のうえ記号を記載願います。複数回答可能です。凡例以外を使用の場合は、「その他 : O」を記載し、備考欄に名称を記入願います。
- 20、21、**請負額(単位 : 百万円)は、消費税を除いたトンネル工事の手持ち請負額 (百万未満四捨五入)**を記載願います。なお、請負額に明かり工事費が含まれ分けることが出来ない場合は、請負額の後の22、に※印を記入願います。
- 22～25 工期欄の年は、西暦4桁とし、記入願います。なお、竣工(予定を含む)も同様に記入願います。
- 26、受注者欄には、工事がJVの場合には、スポンサーと構成会社を「建設」、「工業」、「株」を略して記入願います。なお、単独工事においては正式名称とし「株式会社」を「株」として記載願います。
- 27、記事には、特別な契約方式、特殊な工法、特殊なずり処理、特殊施工条件、施工中の特記事項、稀に見る最大月進・平均月進、等があれば記載願います。
- 28、最大土被りには、地表から掘削断面上端までの最大値 (m) を開削トンネルの場合は掘削底面までの深さを記載願います。なお、小数点第1位以下は四捨五入願います。

### 3. 記入用紙および昨年度自社で提出したデータの入手方法

#### (1) 記入用紙の入手方法

記入用紙は、協会ホームページ最新情報に掲載しております。ダウンロードのうえご記入  
お願いいたします。

ホームページアドレス <http://www.japan-tunnel.org/>

#### (2) 昨年自社で提出したデータの入手方法

昨年自社で提出したデータを希望のする方は、メール送信いたしますので下記へ連絡願  
います。なお、昨年データを活用する場合は、記述内容、略語、工期については十分ご確  
認願います。凡例に無い記号は用いないようお願いいたします。

E-mail アドレス [katsu-tanaka@japan-tunnel.org](mailto:katsu-tanaka@japan-tunnel.org)

#### 4. トンネル工事一覧表記入略語表

##### <用途>

用途	記号	用途	記号	用途	記号
新幹線	11	上水道	31	地下発電所関連 (水路を含む)	51
鉄道(新幹線以外)	12	下水道	32		
高速道路※	21	用排水路	33	地下備蓄関連	52
一般国道	22	専用洞道	41	その他	53
地方道 (ダム付替え道路を含む)	23	共同溝等	42	海外	60
				地下街	71
				地下駐等	72

※高速道路の範囲は別紙参照願います。

##### <断面形、地質、支保方式>

断面形			地質(複数回答)		支保方式(複数回答)	
区分	略記号	備考	区分	略記号	区分	略記号
馬蹄形	H	通常の山岳 工法のトンネル	粘性土	C	ロックボルト	R
			砂質土	S	吹付けコンクリート	C
円形	C	複円を含む	砂レキ	G	鋼製支保工	S
矩形	B		軟岩(圧あり)	SP	セグメント	G
その他	O		軟岩(圧なし)	SR	ヒューム管	H
			中硬岩・硬岩	HR	その他	O

##### <掘削方式>

山岳工法				
区分	発破	自由断面掘削機	TBM	その他
全断面	FB	FR	FT	FO
補助ベンチ付き全断面	MB	MR	—	MO
ベンチカット	BB	BR	—	BO
中壁分割	CB	CR	—	CO
導坑先進	DB	DR	DT	DO
その他	OB	OR	—	OO

シールド・推進工法								
区分	手掘り式	半機械掘り式	機械掘り式	ブラインド式	泥水式	土圧式	泥土圧式	その他
シールド工法	HS	PS	MS	BS	SS	ES	AS	OS
推進工法	HJ	PJ	MJ	BJ	SJ	EJ	AJ	OJ

その他の工法					
開削工法	OC	沈埋工法	IT	その他	O

<補助工法>

区分	略記号	区分	略記号
先受け工 (フォアポイント L < 5 m)	FP	ウェルポイント	W
鏡止めボルト	FB	ディープウェル	WD
鏡吹付け	FC	水抜きボーリング	WB
先受け工 (フォアポイント L > 5 m)	PP	水抜き坑	WT
特殊鋼先受け工 (プレイング)	PL	圧気	C
特殊鋼先受け工 (メッセル等)	FS	薬液注入	G
ウイングリブ	FW	薬液注入 (切羽部)	FG
坑口部パイプルーフ	EP	凍結工法	F
坑口部垂直縫地ボルト	H	アンダーピニング	U
坑口部地すべり防止杭・深礎	S	遮断壁工法	P
		その他	O

## 5. 主な発注機関の略称名

正式名称	略称	正式名称	略称
国土交通省	国交省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道機構
北海道開発局	北開局	東京地下鉄(株)	東京メトロ
沖縄開発庁	沖開局	北海道旅客鉄道(株)	JR北海道
農林水産省	農水省	東日本旅客鉄道(株)	JR東日本
首都高速道路(株)	首都高速	東海旅客鉄道(株)	JR東海
東日本高速道路(株)	東高速	四国旅客鉄道(株)	JR四国
中日本高速道路(株)	中高速	九州旅客鉄道(株)	JR九州
西日本高速道路(株)	西高速	西日本旅客鉄道(株)	JR西日本
阪神高速道路(株)	阪神高速	小田急電鉄(株)	小田急鉄
愛知道路公社	愛知公社	東急電鉄(株)	東急鉄
広島高速道路公社	広島公社	西武鉄道(株)	西武鉄
大阪府道路公社	大阪公社	京王帝都電鉄(株)	京王鉄
神戸市道路公社	神戸公社	京浜急行電鉄(株)	京浜鉄
佐賀県道路公社	佐賀公社	名古屋鉄道(株)	名鉄
電源開発(株)	電発	近畿日本鉄道(株)	近鉄
北海道電力(株)	北海電	京阪電気鉄道(株)	京阪電
東北電力(株)	東北電	関西高速鉄道(株)	関西高速
東京電力(株)	東京電	西大阪高速鉄道(株)	西大阪高速
北陸電力(株)	北陸電	中之島高速鉄道(株)	中之島高速
中部電力(株)	中部電	北神急行電鉄(株)	北神急
関西電力(株)	関西電	神戸高速鉄道(株)	神戸高速
中国電力(株)	中国電	京阪電気鉄道(株)	京阪電
四国電力(株)	四国電		
九州電力(株)	九州電	日本下水道事業団	下水事
沖縄電力(株)	沖縄電	水資源機構	水機構
日本原子力研究開発機構	原子力機構	神奈川県内広域水道企業団	神奈川広域水道
日本原子力発電(株)	日原発	峡東地域広域水道企業団	峡東広域水道
日本原燃(株)	原燃		
日本地下石油備蓄(株)	地下備蓄	日本電信電話(株)	NTT
日本液化石油ガス備蓄(株)	液化石油	高エネルギー加速器研究機構	高エネ機構

上記表にない場合は、正式名称を記入願います。

## 6. 都道府県名(略称)

整理番号都道府県名	地区別	整理番号都道府県名	地区別
01 北海道	北海道	25 滋賀県	近畿
02 青森県	東北	26 京都府	
03 岩手県		27 大阪府	
04 宮城県		28 兵庫県	
05 秋田県		29 奈良県	
06 山形県		30 和歌山県	
07 福島県		31 鳥取県	
08 茨城県	関東	32 島根県	
09 栃木県		33 岡山県	
10 群馬県		34 広島県	
11 埼玉県		35 山口県	
12 千葉県		36 徳島県	四国
13 東京都		37 香川県	
14 神奈川県	38 愛媛県		
15 山梨県	39 高知県	九州	
16 長野県	信越		40 福岡県
17 新潟県			41 佐賀県
18 富山県	北陸		42 長崎県
19 石川県			43 熊本県
20 福井県			44 大分県
21 岐阜県	東海		45 宮崎県
22 静岡県			46 鹿児島県
23 愛知県		47 沖縄県	沖縄
24 三重県		99 国名 (海外)	

## ※【高速道路の区分】

ここでの高速道路の区分としては①国土開発幹線自動車道と高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路および②都市高速道路とする。

### ① 高速自動車国道(国土開発幹線自動車道)

路線名	起点	終点
北海道縦貫自動車道	函館市	稚内市
北海道横断自動車道	根室線	根室市
	網走線	網走市
東北縦貫自動車道	弘前線	東京都
	八戸線	青森市
東北横断自動車道	釜石秋田線	釜石市
	酒田線	仙台市
	いわき新潟線	いわき市
日本海沿岸東北自動車道		新潟市
東北中央自動車道	相馬市	榎手市
関越自動車道	新潟線	東京都
	上越線	上越市
常磐自動車道	東京都	仙台市
東関東自動車道	館山線	東京都
	水戸線	水戸市
北関東自動車道	高崎市	那珂湊市
中央自動車道	富士吉田線	富士吉田市
	西宮線	東京都
	長野線	長野市
第一東海自動車道	東京都	小牧市
東海北陸自動車道	一宮市	砺波市
第二東海自動車道	東京都	名古屋市
中部横断自動車道	清水市	佐久市
北陸自動車道	新潟市	米原市

路線名	起点	終点
近畿自動車道	伊勢線	名古屋市
	名古屋大阪線	名古屋市
	名古屋神戸線	名古屋市
	紀勢線	松原市
敦賀線	吹田市	敦賀市
中国縦貫自動車道	吹田市	下関市
山陽自動車道	吹田市	下関市
中国横断自動車道	姫路鳥取線	姫路市
	岡山米子線	岡山市
	尾道松江線	尾道市
広島浜田線	広島市	浜田市
山陰自動車道	鳥取市	美弥市
四国縦貫自動車道	徳山市	大洲市
四国横断自動車道	阿南市	大洲市
九州縦貫自動車道	鹿児島線	北九州市
	宮崎線	宮崎市
九州横断自動車道	長崎大分線	長崎市
	延岡線	御船町
東九州自動車道	北九州市	鹿児島市
新東京国際空港線	成田市	新空港
関西国際空港線	泉佐野市	関西空港
関門自動車道	下関市	北九州市
沖縄自動車道	名護市	那覇市

高速自動車国道 約11,520km

### 一般国道自動車専用道路

路線名	起点	終点
日高自動車道	苫小牧市	浦河市
深川・留萌自動車道	深川市	留萌市
旭川・紋別自動車道	旭川市	紋別市
帯広・広尾自動車道	帯広市	広尾町
函館・江差自動車道	函館市	江差町
津軽自動車道	青森市	鱒ヶ沢町
三陸縦貫自動車道	仙台市	宮古市
八戸・久慈自動車道	八戸市	久慈市
首都圏中央連絡自動車道	横浜市	木更津市
中部縦貫自動車道	松本市	福井市
能越自動車道	砺波市	輪島市
伊豆縦貫自動車道	沼津市	下田市
三遠南信自動車道	飯田市	三ヶ日町
東海環状自動車道	四日市市	豊田市
京奈和自動車道	京都市	和歌山市
西神自動車道	神戸市	三木市
京都縦貫自動車道	京都市	宮津市
北近畿豊岡自動車道	春日町	豊岡市
尾道・福山自動車道	尾道市	福山市
東広島・呉自動車道	東広島市	呉市
今治・小松自動車道	今治市	小松町
高知東部自動車道	高知市	安芸市
西九州自動車道	福岡市	武雄市
南九州西回り自動車道	八代市	鹿児島市
那覇空港自動車道	那覇市	那覇空港
本州四国連絡橋道路 (神戸・鳴門ルート) (児島・坂出ルート) (尾道・今治ルート)	神戸市 早島市 尾道市	鳴門市 坂出市 今治市

一般国道自動車専用道路 約2,480km  
うち 本州四国連絡道路 約180km

### ② 都市高速道路

首都高速道路、阪神高速道路、

指定都市高速道路(名古屋、福岡・北九州、広島)